

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.harima.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小林 節生

TEL (06) 6201 - 2461

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 13,873 | 1.3 | 863 | 41.0 | 989 | 94.4 |
| 14年 9月中間期 | 13,691 | 0.5 | 612 | 51.4 | 508 | 57.1 |
| 15年 3月期 | 27,384 | - | 1,173 | - | 1,013 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 561 | 179.1 | 21.59 | - |
| 14年 9月中間期 | 201 | 162.0 | 7.71 | - |
| 15年 3月期 | 492 | - | 18.90 | - |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 26百万円 14年 9月中間期 14百万円
15年 3月期 50百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 25,998,888株 14年 9月中間期 26,077,977株
15年 3月期 26,069,683株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 46,712 | 25,331 | 54.2 | 974.45 |
| 14年 9月中間期 | 47,395 | 23,984 | 50.6 | 919.76 |
| 15年 3月期 | 44,586 | 23,759 | 53.3 | 913.83 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 25,996,224株 14年 9月中間期 26,076,544株
15年 3月期 26,000,124株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 1,405 | 575 | 184 | 3,992 |
| 14年 9月中間期 | 2,616 | 71 | 1,933 | 4,399 |
| 15年 3月期 | 4,449 | 1,198 | 3,700 | 3,345 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 28,000 | 1,850 | 1,000 |

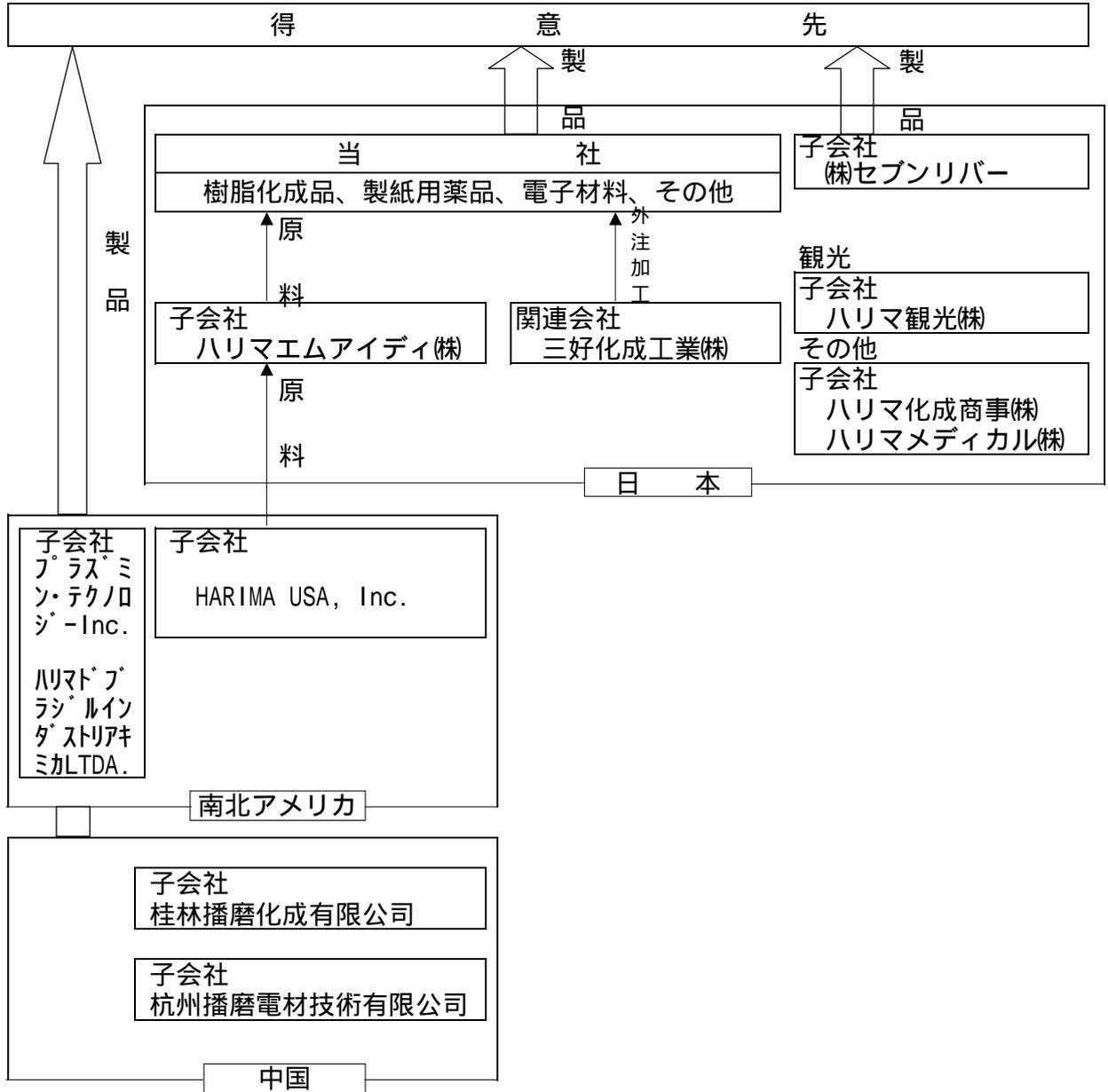
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円47銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社 4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。
事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実にも努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

(2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

(3) グローバル化を進めます。

(4) 財務体質を強化します。

(5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、株主重視の視点から株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいりました。当中間期は電子材料部門の増収及びコストダウン効果、更に株式市況の回復効果もあり株主資本利益率は2.2%となり目標を達成できました。

今後、株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は我が国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。

(1) 21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。現在研究を進めている導電材料としてのナノペーストは注目されてきており、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組み一日も早く商品化に結びつけてまいります。

(2) 既存分野では、生産性の向上のための時間短縮、省力化、処方の見直し等を行ない、競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

(3) 重点指向部門であります電子材料分野では、昨年完成した新規工場を有効に活用して国内供給体制を整え、併せて海外に於ける現地生産体制を確立してグローバル競争に勝ち抜く事業基盤を構築してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は従来よりスピード経営こそが経営の重要なファクターの一つであると認識しており、「機動的な組織」づくりを実行してまいりました。また取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

(施策の実施状況)

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また昨年6月、執行役員制度を導入し、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るとともに、経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

また、内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は監査役会及び取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査については監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

また、コンプライアンス経営を一層強化するため、監査室にコンプライアンス担当をおくとともに、「企業行動基準」を制定いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響等、不透明感の広がるなかでスタ-トいたしました。その後、アメリカ経済の回復期待や日本国内での株価の持ち直し等により更なる景気の悪化への懸念は薄らいだ状況にありました。

当社の関係する国内の塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界等の業況は依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境下、当社は事業部制の特徴をいかし製造・販売・技術が一体となった、積極的な事業活動を展開すると共に、生産性向上運動を更に推し進めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は138億7千3百万円となり、前年同期比1.3%の増収となりました。利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減、経費節減等に努めました結果、営業利益は8億6千3百万円で前年同期比41.0%の増益となり、経常利益は9億8千9百万円で前年同期比94.4%の大幅増益となりました。また、中間純利益は5億6千1百万円で前年同期比179.1%の増益となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は、設備投資の停滞、需要先の海外シフト等から一般工業用塗料の需要は減少し、当部門の塗料用樹脂の売上高はわずかながら減少しました。また、印刷インキ業界も景気低迷の影響を受けグラビアインキ等を中心に需要は低迷しましたが、当部門の印刷インキ用樹脂は、ユ-ザ-へのきめ細かい対応に努めました結果、数量・売上高とも増加しました。当部門の売上高は73億6千5百万円で、前年同期比0.6%の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、景気低迷、一部印刷用紙の輸入増等の影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しましたが、生産性の向上、原材料費の低減等に努めました結果、収益は前年同期比改善されました。当部門の売上高は42億4千5百万円で、前年同期比4.6%の減収となりました。

(電子材料事業)

当社の鉛フリ-はんだ、アルミ用ろう付け材等は技術が高く評価され、売上高は増加しました。また、この部門では、金・銀ナノペースト、スル-ホ-ル用銅ペースト等の将来への技術開発に注力しております。当部門の売上高は9億3千5百万円となり、前年同期比59.2%の増収となりました。

(観光事業)

ゴルフ部門は所得環境の厳しさに加えゴルフ人口の減少、価格競争の激化等、厳しい状況下にあります。各種イベントの開催やエ-ジェントとのタイアップ強化等きめ細かい営業活動に努めてまいりました結果、売上高は前年を上回り、また、経費節減効果もあり、収益は前年同期より改善されました。また、ホテル部門も各種イベントを開催し前年を上回る宿泊者数を確保することができました。当部門の売上高は7億3千3百万円となり、前年同期比1.6%の増収となりました。

(注) 当中間期において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより、前中間期分を新事業区分により修正して前年同期比を記載しております。

(2) 通期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出、民間設備投資、国内株価等の数値にわずかな明るさが見え始めておりますが、9月以降の急激な円高により国内景気の先行きへの不安感は払拭されてはおりません。

当社の関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、電子材料業界等においても引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような経営環境のもと、迅速な意思決定により多様化する顧客ニーズに的確に対応するとともに、引き続き一層の生産性の向上、コスト低減に努め、新製品の開発・拡販等に注力してまいります。

通期の業績見通しは売上高280億円、経常利益18億5千万円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,405 | 2,616 | 4,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 575 | 71 | 1,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 184 | 1,933 | 3,700 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 646 | 583 | 470 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 3,992 | 4,399 | 3,345 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは14億5百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が9億8千9百万円となり、減価償却費6億5千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは5億7千5百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1億8千4百万円となりました。

これは主に配当金の支払1億3千万円及び預り保証金の返済5千7百万円等により減少しました。

(2) 通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益はほぼ経常利益並の数字を予想しており、また、減価償却費は14億円及び売掛債権の売却5億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は14億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額2億6千万円及び借入金の返済10億円を見込んでおります。

以上の結果により、通期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末と比べ4億5千万円増加する見通しであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成13年9月期中 | 平成14年3月期 | 平成14年9月期中 | 平成15年3月期 | 平成15年9月期中 |
|------------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
| 株主資本比率(%) | 48.1 | 49.8 | 50.6 | 53.3 | 54.2 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 17.7 | 18.4 | 22.3 | 22.9 | 36.2 |
| 債務償還年数(年) | - | 8.0 | - | 2.7 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 7.9 | 6.5 | 22.9 | 20.5 | 12.3 |

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

4-1. 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | |
|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,993 | | 4,399 | | 3,352 | |
| 受取手形及び売掛金 | 8,610 | | 9,444 | | 8,445 | |
| 有価証券 | 338 | | | | | |
| たな卸資産 | 3,040 | | 3,003 | | 2,596 | |
| 繰延税金資産 | 217 | | 113 | | 161 | |
| その他 | 546 | | 355 | | 558 | |
| 貸倒引当金 | 63 | | 52 | | 43 | |
| 流動資産合計 | 16,683 | 35.7 | 17,264 | 36.4 | 15,070 | 33.8 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,986 | | 7,452 | | 7,240 | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,899 | | 3,106 | | 3,042 | |
| 土地 | 10,633 | | 10,617 | | 10,618 | |
| その他 | 383 | | 343 | | 373 | |
| 有形固定資産合計 | 20,903 | 44.8 | 21,519 | 45.4 | 21,274 | 47.7 |
| 無形固定資産 | 115 | 0.2 | 128 | 0.3 | 122 | 0.3 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7,181 | | 6,321 | | 5,622 | |
| 繰延税金資産 | 1,154 | | 1,314 | | 1,779 | |
| その他 | 768 | | 937 | | 812 | |
| 貸倒引当金 | 95 | | 90 | | 95 | |
| 投資その他の資産合計 | 9,009 | 19.3 | 8,482 | 17.9 | 8,119 | 18.2 |
| 固定資産合計 | 30,028 | 64.3 | 30,131 | 63.6 | 29,515 | 66.2 |
| 資産合計 | 46,712 | 100.0 | 47,395 | 100.0 | 44,586 | 100.0 |

単位：百万円（未満切捨て）

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,204 | | 4,194 | | 3,691 | |
| 短期借入金 | 8,218 | | 9,129 | | 7,843 | |
| 未払法人税等 | 494 | | 324 | | 324 | |
| その他 | 1,255 | | 1,940 | | 1,516 | |
| 流動負債合計 | 14,172 | 30.3 | 15,589 | 32.9 | 13,376 | 30.0 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,789 | | 4,438 | | 4,107 | |
| 預り保証金 | 1,872 | | 1,988 | | 1,928 | |
| 退職給付引当金 | 221 | | 94 | | 135 | |
| 役員退職慰労引当金 | 651 | | 627 | | 638 | |
| 繰延税金負債 | | | 13 | | 1 | |
| 固定負債合計 | 6,535 | 14.0 | 7,161 | 15.1 | 6,811 | 15.3 |
| 負債合計 | 20,708 | 44.3 | 22,751 | 48.0 | 20,188 | 45.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 671 | 1.5 | 660 | 1.4 | 638 | 1.4 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 10,012 | 21.4 | 10,012 | 21.1 | 10,012 | 22.5 |
| 資本剰余金 | 9,744 | 20.9 | 9,744 | 20.6 | 9,744 | 21.9 |
| 利益剰余金 | 5,944 | 12.7 | 6,337 | 13.4 | 5,513 | 12.4 |
| その他有価証券評価差額金 | 89 | 0.2 | 1,696 | 3.6 | 1,136 | 2.6 |
| 為替換算調整勘定 | 428 | 0.9 | 412 | 0.9 | 346 | 0.8 |
| 自己株式 | 30 | 0.1 | 1 | 0.0 | 27 | 0.1 |
| 資本合計 | 25,331 | 54.2 | 23,984 | 50.6 | 23,759 | 53.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 46,712 | 100.0 | 47,395 | 100.0 | 44,586 | 100.0 |

| | | | |
|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,397 百万円 | 25,323 百万円 | 25,857 百万円 |
| 2. 担保提供資産 | 1,837 百万円 | 2,060 百万円 | 2,115 百万円 |
| 3. 売掛金割引高 | 12 百万円 | 35 百万円 | 3 百万円 |
| | (288千ブ ラジ ル・レア ル) | (837千ブ ラジ ル・レア ル) | (93千ブ ラジ ル・レア ル) |
| 4. 受取手形の債権流動化による譲渡高 | 795 百万円 | 100 百万円 | 1,013 百万円 |

5. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 特定融資枠契約の総額 | 5,000 百万円 | 5,000 百万円 | 5,000 百万円 |
| 期末借入実行残高 | 500 百万円 | 1,000 百万円 | 500 百万円 |
| 期末未使用枠残高 | 4,500 百万円 | 4,000 百万円 | 4,500 百万円 |

4-2. 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

| 科 目 | 当中間連結会計期間 （自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日） | | 前中間連結会計期間 （自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日） | | 前連結会計年度 （自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日） | |
|------------------------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 13,873 | 100.0 | 13,691 | 100.0 | 27,384 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 10,298 | 74.2 | 10,213 | 74.6 | 20,809 | 76.0 |
| 売 上 総 利 益 | 3,575 | 25.8 | 3,478 | 25.4 | 6,575 | 24.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,711 | 19.6 | 2,865 | 20.9 | 5,401 | 19.7 |
| 営 業 利 益 | 863 | 6.2 | 612 | 4.5 | 1,173 | 4.3 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 3 | | 4 | | 7 | |
| 持分法による投資利益 | 26 | | 14 | | 50 | |
| そ の 他 | 220 | | 141 | | 270 | |
| 計 | 250 | 1.8 | 160 | 1.1 | 328 | 1.2 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 98 | | 110 | | 217 | |
| そ の 他 | 27 | | 153 | | 271 | |
| 計 | 125 | 0.9 | 264 | 1.9 | 488 | 1.8 |
| 経 常 利 益 | 989 | 7.1 | 508 | 3.7 | 1,013 | 3.7 |
| 特 別 利 益 | | | 226 | 1.7 | 212 | 0.8 |
| 特 別 損 失 | | | 178 | 1.3 | 1,940 | 7.1 |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益 | 989 | 7.1 | 556 | 4.1 | 714 | 2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 489 | 3.5 | 345 | 2.5 | 417 | 1.5 |
| 法人税等調整額 | 87 | 0.6 | 2 | 0.0 | 655 | 2.4 |
| 少数株主利益 | 25 | 0.2 | 6 | 0.1 | 15 | 0.1 |
| 当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 利 益 | 561 | 4.0 | 201 | 1.5 | 492 | 1.8 |

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

| | | | |
|--------------|---------|---------|-----------|
| 従業員給与及び賞与 | 631 百万円 | 664 百万円 | 1,214 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 57 百万円 | 55 百万円 | 114 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13 百万円 | 11 百万円 | 22 百万円 |
| その他の人件費 | 166 百万円 | 176 百万円 | 323 百万円 |
| 運 搬 費 | 576 百万円 | 593 百万円 | 1,166 百万円 |
| 減 価 償 却 費 | 50 百万円 | 70 百万円 | 117 百万円 |
| 研 究 開 発 費 | 506 百万円 | 481 百万円 | 987 百万円 |

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

| | | | |
|-----------|-----|---------|---------|
| 固定資産売却益 | 百万円 | 212 百万円 | 212 百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 百万円 | 14 百万円 | 百万円 |

特別損失

| | | | |
|-----------|-----|---------|-----------|
| 投資有価証券評価損 | 百万円 | 173 百万円 | 1,841 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 百万円 | 4 百万円 | 9 百万円 |
| 投資有価証券売却損 | 百万円 | 百万円 | 87 百万円 |

4-3. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 |
|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| | (金 額) | (金 額) | (金 額) |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 9,744 | 9,744 | 9,744 |
| 資 本 準 備 金 期 首 残 高 | 9,744 | 9,744 | 9,744 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 9,744 | 9,744 | 9,744 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 5,513 | 6,266 | 6,266 |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | 5,513 | 6,266 | 6,266 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 561 | 201 | |
| 中 間 純 利 益 | 561 | 201 | |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 130 | 130 | 753 |
| 当 期 純 利 益 | | | 492 |
| 配 当 金 | 130 | 130 | 260 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 5,944 | 6,337 | 5,513 |

4-4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日) | 前中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日) |
|------------------------------|-----|---|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益 | | 989 | 556 | 714 |
| 減価償却費 | | 652 | 691 | 1,434 |
| 連結調整勘定償却額 | | 0 | 0 | 1 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 13 | 45 | 34 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 18 | 6 | 8 |
| 退職給付引当金等の増加額 | | 88 | 94 | 179 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 30 | 24 | 39 |
| 支払利息 | | 98 | 110 | 217 |
| 為替差損益 | | 41 | 35 | 49 |
| 持分法による投資利益 | | 26 | 14 | 50 |
| 有形固定資産売却益 | | | 212 | 212 |
| 投資有価証券売却損益 | | 6 | 11 | 90 |
| 投資有価証券評価損 | | | 173 | 1,841 |
| 売上債権の増減額 | | 155 | 628 | 1,620 |
| たな卸資産の増減額 | | 436 | 204 | 607 |
| 仕入債務の増加額 | | 506 | 597 | 83 |
| その他 | | 137 | 7 | 312 |
| 小 計 | | 1,807 | 2,771 | 4,753 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 38 | 31 | 47 |
| 利息の支払額 | | 114 | 114 | 217 |
| 法人税等の支払額 | | 325 | 71 | 134 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,405 | 2,616 | 4,449 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の増減 | | 6 | | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 502 | 219 | 927 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 3 | 252 | 270 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1 | 16 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 106 | 295 | 1,032 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 16 | 235 | 489 |
| 長期貸付けによる支出 | | 1 | 39 | 40 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | | 4 | 32 |
| 出資金の払込による支出 | | | | 0 |
| その他 | | 9 | 7 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 575 | 71 | 1,198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増減 | | 340 | 1,348 | 2,530 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 342 | 339 | 678 |
| 配当金の支払額 | | 130 | 130 | 260 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | 3 | 5 | 35 |
| 預り保証金の返済による支出 | | 57 | 109 | 168 |
| その他 | | 8 | 0 | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 184 | 1,933 | 3,700 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 28 | 20 |
| 現金及び現金同等物の増加額（減少額） | | 646 | 583 | 470 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 3,345 | 3,816 | 3,816 |
| 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高 | | 3,992 | 4,399 | 3,345 |

（注）現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

| | | | |
|------------------|-------|-------|-------|
| 現金及び預金勘定 | 3,993 | 4,399 | 3,352 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1 | | 7 |
| 現金及び現金同等物 | 3,992 | 4,399 | 3,345 |

4-5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 10社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)ビソバ、ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラスミテック-Inc.、ハリマブライディングストリアミ加LTD.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司。

なお、HARIMA USA, Inc.の子会社であるHSFインベストメントCorp.は、前連結会計年度にその会社を清算し、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 ・ ・ ・ ・ 4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。

(2) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマブライディングストリアミ加LTD.の関連会社であるレジテックインダストリアミ加LTD.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用していません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社

ハリマアイティ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社

持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法。なお、プラスミテック-Inc.については先入先出法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他4社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具..... 4 ~ 17年

無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成 品事業 | 製紙用 薬品事業 | 電子材料 事業 | 観光事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,365 | 4,245 | 935 | 733 | 594 | 13,873 | | 13,873 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 7,365 | 4,245 | 935 | 733 | 594 | 13,873 | () | 13,873 |
| 営業費用 | 6,543 | 3,815 | 767 | 720 | 550 | 12,397 | 612 | 13,010 |
| 営業利益 | 822 | 429 | 167 | 12 | 44 | 1,476 | (612) | 863 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3)電子材料事業 …… 電子材料

(4)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5)その他事業 …… 医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

(前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成 品事業 | 製紙用 薬品事業 | 電子材料 事業 | 観光事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,323 | 4,447 | 587 | 721 | 611 | 13,691 | | 13,691 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 7,323 | 4,447 | 587 | 721 | 611 | 13,691 | () | 13,691 |
| 営業費用 | 6,447 | 4,175 | 520 | 749 | 558 | 12,451 | 627 | 13,079 |
| 営業利益(又は営業損失) | 876 | 272 | 66 | 28 | 53 | 1,240 | (627) | 612 |

(前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成 品事業 | 製紙用 薬品事業 | 電子材料 事業 | 観光事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,763 | 8,864 | 1,281 | 1,361 | 1,113 | 27,384 | | 27,384 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | | () | |
| 計 | 14,763 | 8,864 | 1,281 | 1,361 | 1,113 | 27,384 | () | 27,384 |
| 営業費用 | 13,150 | 8,231 | 1,154 | 1,433 | 1,042 | 25,012 | 1,197 | 26,210 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,613 | 632 | 127 | 72 | 70 | 2,371 | (1,197) | 1,173 |

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成 品事業 | 製紙用 薬品事業 | 観光事業 | その 他 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|------|--------------|--------|------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,323 | 4,447 | 721 | 1,199 | 13,691 | | 13,691 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | 7,323 | 4,447 | 721 | 1,199 | 13,691 | () | 13,691 |
| 営 業 費 用 | 6,447 | 4,175 | 749 | 1,078 | 12,451 | 627 | 13,079 |
| 営業利益(又は営業損失) | 876 | 272 | 28 | 120 | 1,240 | (627) | 612 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤
(2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル
(4)その他事業 …… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、前中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は利益重視の経営を实践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

| | 樹脂化成 品事業 | 製紙用 薬品事業 | 観光事業 | その 他 業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------|--------------|--------|------------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,763 | 8,864 | 1,361 | 2,395 | 27,384 | | 27,384 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | 14,763 | 8,864 | 1,361 | 2,395 | 27,384 | () | 27,384 |
| 営 業 費 用 | 13,150 | 8,231 | 1,433 | 2,197 | 25,012 | 1,197 | 26,210 |
| 営業利益(又は営業損失) | 1,613 | 632 | 72 | 197 | 2,371 | (1,197) | 1,173 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤
(2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
(3)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル
(4)その他事業 …… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,197百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、前中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は利益重視の経営を实践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | | 前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | |
|---------|---|-------|---|-------|---|--------|
| | 樹脂化成品事業 | 5,774 | | 5,747 | | 10,915 |
| 製紙用薬品事業 | 3,680 | | 3,783 | | 7,167 | |
| 電子材料事業 | 1,032 | | 588 | | 1,333 | |
| 合 計 | 10,486 | | 10,120 | | 19,415 | |

(注) 1. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

2. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

| 区 分 | 当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | | 前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | |
|-----------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | 販 売 金 額 | 構 成 比 | 販 売 金 額 | 構 成 比 | 販 売 金 額 | 構 成 比 |
| 樹脂化成品事業 | 7,365 | 53.1 % | 7,323 | 53.5 % | 14,763 | 53.9 % |
| 製紙用薬品事業 | 4,245 | 30.6 | 4,447 | 32.5 | 8,864 | 32.4 |
| 電子材料事業 | 935 | 6.7 | 587 | 4.3 | 1,281 | 4.7 |
| 観 光 事 業 | 733 | 5.3 | 721 | 5.3 | 1,361 | 5.0 |
| そ の 他 事 業 | 594 | 4.3 | 611 | 4.4 | 1,113 | 4.0 |
| 合 計 | 13,873 | 100.0 | 13,691 | 100.0 | 27,384 | 100.0 |

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成15年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | <u>取得原価</u> | <u>中間連結貸借対照表計上額</u> | <u>差 額</u> |
|---------|-------------|---------------------|------------|
| (1) 株 式 | 3,518 百万円 | 3,865 百万円 | 347 百万円 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社債 | 27 | 26 | 0 |
| その他 | 500 | 480 | 19 |
| (3) その他 | 2,557 | 2,480 | 77 |
| 合 計 | 6,603 | 6,853 | 249 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成14年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | <u>取得原価</u> | <u>中間連結貸借対照表計上額</u> | <u>差 額</u> |
|---------|-------------|---------------------|------------|
| (1) 株 式 | 3,741 百万円 | 3,006 百万円 | 734 百万円 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 32 | 28 | 3 |
| その他 | 500 | 475 | 24 |
| (3) その他 | 3,756 | 2,192 | 1,564 |
| 合 計 | 8,031 | 5,704 | 2,327 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

(前連結会計年度末) (平成15年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | <u>取得原価</u> | <u>連結貸借対照表計上額</u> | <u>差 額</u> |
|---------|-------------|-------------------|------------|
| (1) 株 式 | 3,517 百万円 | 2,529 百万円 | 988 百万円 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 27 | 24 | 2 |
| その他 | 500 | 478 | 21 |
| (3) その他 | 2,558 | 1,938 | 619 |
| 合 計 | 6,603 | 4,972 | 1,631 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれも全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。